

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,733,862	2,148,961	7,405,635
経常利益	(千円)	195,020	249,818	928,812
四半期(当期)純利益	(千円)	41,841	161,378	101,436
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	13,304	537,112	1,712,406
純資産額	(千円)	9,890,565	13,331,324	12,200,425
総資産額	(千円)	14,838,492	24,153,922	22,200,863
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.90	3.47	2.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.90	3.17	1.99
自己資本比率	(%)	36.4	24.8	25.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ファイナンス事業)

当第1四半期連結会計期間において、GL Finance PLC. の株式を新規取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(コンテンツ事業)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ラディクスモバニメーションは清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策への期待感を背景に、円安の進行と株価の上昇等一部に景気持ち直しの兆しがみられるものの、欧州や新興国を中心とした海外経済の減速懸念等により先行き不透明な状況が続いており、設備投資についても、緩やかな持ち直しの動きはあるものの、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループは、成長性の高い東南アジア市場に積極的に展開する事業の拡大を図ることで成長を追求しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度に策定いたしました、主にASEAN地域における事業拡大の一つの柱とする中期経営計画「アクセルプラン2012」の方針に基づき、当社グループに所属する各事業のアクセルプランと合わせて、着実な実現のため当社グループの事業育成、事業拡大のための体制強化を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、ファイナンス事業はタイ国内での急速な成長を継続しながら、さらにカンボジア王国へも進出する等、東南アジア地域において事業拡大を図っており、売上高、営業利益を大幅に増大させております。スポーツ事業においては「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とした取り組みにより堅調に推移し、ゴム事業およびコンテンツ事業においては固定費の逡減、有効活用による体制強化を図っておりますが低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比23.9%増の2,148,961千円となりました。損益面におきましては、営業利益は前年同期比27.5%増の195,242千円となり、持分法による投資利益24,021千円を計上したことにより、経常利益は249,818千円（前年同期比28.1%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間において連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益258,607千円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は161,378千円（前年同期比285.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、大幅な増収増益となりました。これはタイ現地での営業拡大が進む一方、円安が進行してこれを後押しし、A S E A N進出に伴う投資的費用を消化する結果となったものであります。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大を続けております。前年同四半期においては新規契約が洪水被害によって営業停滞していたことも影響し前年同四半期比の契約実績は約1.4倍に及びました。またファイナンス事業において新規契約は平均約3年の回収期間にわたり売上高に貢献いたします。昨年に比べまた過去の例年に比べても、契約拡大が続いており、当第1四半期連結累計期間においては売上高も大幅な増大となりました。今後、景気動向に注目しつつ、売り上げ拡大と債権回収などのバックオフィスの強化を同時に行うことにより、営業利益のさらなる拡大を目指します。

ファイナンス事業においては平成24年3月にA R F C ビジョンとして事業地域をA S E A N全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。現在のタイ国内における営業の急拡大、並びにカンボジア等のA S E A N全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のため一部先行投資的費用の発生がありました。これは東南アジア全体において大きな投資機会が存在し、現在のあるいは、これまで以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であると考えております。

この結果、売上高は1,185,241千円（前年同期比104.9%増）、セグメント利益（営業利益）は286,366千円（前年同期比66.9%増）となりました。

(スポーツ事業)

当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションは前連結会計年度において、「スポーツ事業中期経営計画アクセルプラン2012」を掲げ、「スポーツコミュニティを元気にする」事を使命とし取り組んでおります。

当社ウエアブランドである「ルーセント」は苦戦を強いられましたが、主力であるアカエムボールは日本国内のソフトテニス市場で極めて高いシェアを確保しており当第1四半期連結累計期間も堅調に推移いたしました。また、工事施設部門、ルーセントテニスクラブ運営部門においても前年同期を上回る売上を達成いたしました。

この結果、売上高は365,308千円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は73,206千円（前年同期比27.8%増）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは前年同期に比べ売上高が減少したことによるものであります。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が前年同期と比べると相対的に低調となったこと、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業についても当第1四半期連結累計期間では前年同期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については堅調に推移しましたが、全体では減収となりました。

この結果、売上高は146,209千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は14,318千円（前年同期比66.2%減）となりました。

（ゴム事業）

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

当グループの中で、当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業であり、安倍政権が掲げるアベノミクスと言われる経済対策に大きな期待を寄せておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、国内設備投資に大きく依存するゴムライニングの受注が低調に推移いたしました。かねてから取り組んでおります固定費の削減と活用は順調に進んでおりますが、ライニング部門の売上減少、変動費率の上昇による損益分岐点売上高の上昇により、セグメント損失を計上いたしました。

この結果、売上高は430,506千円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失（営業損失）は14,375千円（前年同期は営業利益17,362千円）となりました。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

（食品事業）

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。前連結会計年度において、老朽化した大阪2工場を移転集約し、製造の高度化と固定費の削減に取り組んでおり、好調に推移しております。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、24,153,922千円（前連結会計年度末比1,953,058千円増）となり、流動資産は、17,128,912千円（前連結会計年度末比1,336,984千円増）、固定資産は、7,025,009千円（前連結会計年度末比616,073千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比1,432,215千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、持分法適用関連会社における為替換算調整を主たる原因とする関係会社株式の増加（前連結会計年度末比198,209千円増）及び権利金の増加（前連結会計年度末比321,726千円増）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、10,822,597千円（前連結会計年度末比822,159千円増）となり、流動負債は、5,498,374千円（前連結会計年度末比550,065千円増）、固定負債は、5,324,222千円（前連結会計年度末比272,093千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比559,123千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく長期借入金の増加（前連結会計年度末比311,413千円増）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、13,331,324千円（前連結会計年度末比1,130,898千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比161,378千円増）及び少数株主持分の増加（前連結会計年度比879,952千円増）であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,764千円であります。

(4) その他

(特別利益(投資有価証券売却益)の計上予定の変更、負ののれん発生益の計上およびその内容)

前連結会計年度において重要な後発事象として開示いたしました投資有価証券の売却について、当第1四半期の連結決算において1,005百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上する予定でしたが、決算を確定するにあたり改めて当該取引内容を検証し、より適切な会計処理を適用した結果、投資有価証券売却益の計上を行わないこととし、負ののれん発生益を特別利益として258百万円計上いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		46,958,026		4,036,941		100,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,200	464,792	同上
単元未満株式	普通株式 39,226		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,792	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	439,600		439,600	0.93
計		439,600		439,600	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,223	1,554,990
受取手形及び売掛金	2, 3 1,277,516	2, 3 1,163,249
営業貸付金	11,728,030	13,160,245
有価証券	3,948	4,471
商品及び製品	251,101	277,735
仕掛品	174,429	182,716
原材料及び貯蔵品	96,648	156,540
未収入金	579,742	611,311
短期貸付金	181,996	136,758
繰延税金資産	8,496	45,450
その他	302,773	347,825
貸倒引当金	316,977	512,383
流動資産合計	15,791,928	17,128,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	209,291	209,757
機械装置及び運搬具（純額）	42,240	44,589
工具、器具及び備品（純額）	16,804	25,592
土地	2,170,038	2,168,959
リース資産（純額）	567	397
建設仮勘定	790	790
有形固定資産合計	2,439,732	2,450,086
無形固定資産		
のれん	531,234	620,852
その他	3,189	5,753
無形固定資産合計	534,423	626,605
投資その他の資産		
投資有価証券	15,216	15,307
関係会社株式	2,153,832	2,352,041
長期貸付金	740,279	731,829
長期未収入金	214,287	212,437
破産更生債権等	1,946,633	1,982,670
差入保証金	102,523	103,941
繰延税金資産	109,073	116,451
その他	208,423	525,166
貸倒引当金	2,055,490	2,091,528
投資その他の資産合計	3,434,779	3,948,318
固定資産合計	6,408,935	7,025,009
資産合計	22,200,863	24,153,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,972	421,995
短期借入金	40,000	102,000
1年内返済予定の長期借入金	3,656,495	4,215,618
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	194,763	198,777
未払消費税等	25,618	621
未払費用	186,620	185,761
賞与引当金	53,580	92,124
訴訟損失引当金	-	8,000
その他	372,258	253,476
流動負債合計	4,948,309	5,498,374
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	3,623,012	3,934,425
繰延税金負債	17,783	14,372
退職給付引当金	417,108	380,530
資産除去債務	155,038	155,813
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	3,358	2,878
その他	51,865	52,239
固定負債合計	5,052,129	5,324,222
負債合計	10,000,438	10,822,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	830,086	668,708
自己株式	23,211	23,227
株主資本合計	4,184,271	4,345,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	549
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	278,968	360,003
その他の包括利益累計額合計	1,573,308	1,654,343
新株予約権	76,853	85,403
少数株主持分	6,365,991	7,245,943
純資産合計	12,200,425	13,331,324
負債純資産合計	22,200,863	24,153,922

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,733,862	2,148,961
売上原価	918,784	909,140
売上総利益	815,078	1,239,820
販売費及び一般管理費	661,919	1,044,577
営業利益	153,158	195,242
営業外収益		
受取利息	8,391	11,637
受取配当金	300	312
為替差益	-	4,126
有価証券評価益	-	523
持分法による投資利益	38,149	24,021
その他	9,526	21,048
営業外収益合計	56,368	61,669
営業外費用		
支払利息	1,700	1,581
有価証券評価損	687	-
訴訟関連費用	5,292	2,807
為替差損	5,054	-
その他	1,770	2,704
営業外費用合計	14,505	7,093
経常利益	195,020	249,818
特別利益		
持分変動利益	201	72,101
負ののれん発生益	-	258,607
特別利益合計	201	330,708
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	7,000
持分変動損失	-	4,988
固定資産処分損	-	0
特別損失合計	-	11,989
税金等調整前四半期純利益	195,221	568,538
法人税、住民税及び事業税	57,429	126,547
法人税等調整額	8,741	47,421
法人税等合計	48,687	79,125
少数株主損益調整前四半期純利益	146,534	489,412
少数株主利益	104,693	328,033
四半期純利益	41,841	161,378

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,534	489,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	0
為替換算調整勘定	209,960	40,351
持分法適用会社に対する持分相当額	50,655	88,052
その他の包括利益合計	159,838	47,700
四半期包括利益	13,304	537,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,601	246,140
少数株主に係る四半期包括利益	79,905	290,971

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

- 1 当第1四半期連結会計期間において、GL Finance PLC.の株式を新規取得したことにより、同社が当社の連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。
なお、当該子会社のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日としているため、当第1四半期連結累計期間については、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。
- 2 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ラディクスモバニメーションは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

重要な引当金の計上基準

(訴訟損失引当金)

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
P.P.Coral Resort Co., Ltd.	800,000千円	P.P.Coral Resort Co., Ltd.	792,500千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,256千円	8,289千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	96,641千円	23,146千円
受取手形裏書譲渡高	1,630 "	546 "
支払手形	19,631 "	7,139 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	13,318千円	14,583千円
のれんの償却額	4,088 "	7,503 "
負ののれんの償却額	479 "	479 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	578,501	353,578	150,037	539,310	103,368	1,724,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	578,501	353,578	150,037	539,310	103,368	1,724,796
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	171,587	57,280	42,370	17,362	1,522	287,078

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	9,065		1,733,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,940	41,940	
計	51,005	41,940	1,733,862
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	34,785	99,134	153,158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 99,134千円には、その他の調整額35,726千円、全社費用 134,861千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,185,241	365,308	146,209	430,506	2,127,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,185,241	365,308	146,209	430,506	2,127,266
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	286,366	73,206	14,318	14,375	359,515

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	21,694		2,148,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,040	44,040	
計	65,734	44,040	2,148,961
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	57,840	106,433	195,242

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 106,433千円には、全社費用 156,402千円、その他の調整額49,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より物販事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度において、物販事業を事業譲渡したことに伴い、同事業から撤退したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC. の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては145,394千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL. の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては258,607千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GL Finance PLC .

事業の内容 ファイナンス事業

企業結合を行った主な理由

平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、その一環としてカンボジア王国で事業展開をするために行ったものであります。

企業結合日

平成25年6月24日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に取得した議決権比率 99.8%

取得後の議決権比率 99.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のGroup Lease Holdings PTE . LTD . が現金を対価としてGL Finance PLC . の株式を99.8%取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月30日をみなし取得日としているため、該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	34,862千パーツ(110,513千円)
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	千パーツ
取得原価		34,862千パーツ(110,513千円)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

45,865千パーツ(145,394千円)

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円90銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,841	161,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,841	161,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,518	46,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円90銭	3円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	66	12,655
普通株式増加数(千株)		368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。